

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 晃
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	取締役 広島主管支店長 安原 秀二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益(千円)	29,690,445	30,588,356	39,162,125
経常利益(千円)	981,987	778,466	890,514
四半期(当期)純利益(千円)	541,242	413,691	349,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	569,941	476,605	542,165
純資産額(千円)	10,164,796	10,493,683	10,122,379
総資産額(千円)	41,545,109	41,525,897	41,365,102
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	25.90	20.02	16.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.4	25.2	24.4

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.90	13.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策などを背景に円安や株価の回復が続き、企業収益や個人消費に改善が見られるなど、総じて景気は回復基調で推移した。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、国内輸送量には回復傾向が見られたが、企業間競争による運賃の低迷、燃料価格の高騰などにより厳しい経営環境であった。

このような状況のもとで当社グループは、顧客の信頼確保による増収を図るべく輸送品質の向上と顧客満足度アップに努めるとともに、運賃改定、引越事業の強化、3PL事業など付加価値の高い物流を通して成長戦略を進めてきた。さらに、運行の合理化、効率化を進めるとともに諸経費の削減にも努めてきた。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は305億8千8百万円（前年同四半期比3.0%増）となり、営業利益は7億6千9百万円（前年同四半期比16.2%減）、経常利益は7億7千8百万円（前年同四半期比20.7%減）、四半期純利益は4億1千3百万円（前年同四半期比23.6%減）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

貨物運送関連

貨物運送関連については、貨物取扱量の増加等により営業収益は287億3千7百万円（前年同四半期比2.9%増）となったが、営業利益は、燃料価格の上昇に伴う燃油費の増加や外注費（備車料）の増加などにより5億6千9百万円（前年同四半期比16.2%減）となった。

不動産賃貸

不動産賃貸については、東京に所在する当社保有のビルを賃貸していたが、平成25年10月26日をもって賃貸契約が終了したため、営業収益は1億2千6百万円（前年同四半期比24.0%減）となり、営業利益は7千万円（前年同四半期比36.5%減）となった。

石油製品販売

石油製品販売については、商品価格が上昇したことなどにより、営業収益は13億2千2百万円（前年同四半期比10.8%増）となり、営業利益は9百万円（前年同四半期比11.1%減）となった。

その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は4億2百万円（前年同四半期比0.6%増）となり、営業利益は9千1百万円（前年同四半期比4.2%増）となった。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は415億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千万円の増加となった。これは、受取手形及び営業未収入金が増加したものの、現金及び預金等の減少により流動資産合計が4千7百万円減少し、車両運搬具、投資有価証券の増加等により固定資産合計が2億8百万円増加したことによるものである。

負債については310億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千万円の減少となった。これは借入金の返済などによるものである。

純資産については104億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千1百万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

（4）研究開発活動

該当事項はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	22,000	-	2,420,600	-	1,761,954

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,343,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,459,000	20,459	-
単元未満株式	普通株式 198,000	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	20,459	-

（注）「完全議決権株式（その他）」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,343,000	-	1,343,000	6.10
計	-	1,343,000	-	1,343,000	6.10

（注）当第3四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は1,344,389株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.11%である。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項はない。

(2) 退任役員

該当事項はない。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 総務部、人事部、企画室、 情報システム部担当	専務取締役 総務部、企画室、情報シス テム部担当 人事部長	遠藤 俊夫	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,281,075	3,780,991
受取手形及び営業未収入金	6,246,018	6,636,884
有価証券	201,530	201,080
たな卸資産	140,495	164,204
その他	454,491	493,919
貸倒引当金	23,669	24,597
流動資産合計	11,299,941	11,252,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,096,903	9,080,620
車両運搬具(純額)	1,411,038	1,517,293
土地	15,767,406	15,767,406
その他(純額)	147,644	189,872
有形固定資産合計	26,422,992	26,555,193
無形固定資産	577,240	560,979
投資その他の資産		
投資有価証券	2,575,790	2,700,194
その他	566,918	550,349
貸倒引当金	77,781	93,301
投資その他の資産合計	3,064,927	3,157,241
固定資産合計	30,065,160	30,273,414
資産合計	41,365,102	41,525,897
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,844,467	3,145,998
短期借入金	12,123,346	9,185,091
未払法人税等	269,444	81,893
賞与引当金	223,561	3,450
その他	2,305,737	2,502,334
流動負債合計	17,766,556	14,918,768
固定負債		
長期借入金	9,188,289	11,967,531
退職給付引当金	2,705,894	2,769,737
役員退職慰労引当金	161,884	165,576
資産除去債務	89,236	94,684
その他	1,330,862	1,115,916
固定負債合計	13,476,166	16,113,445
負債合計	31,242,723	31,032,213

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	5,677,234	5,987,633
自己株式	206,867	207,374
株主資本合計	9,652,921	9,962,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446,889	507,634
その他の包括利益累計額合計	446,889	507,634
少数株主持分	22,567	23,236
純資産合計	10,122,379	10,493,683
負債純資産合計	41,365,102	41,525,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	29,690,445	30,588,356
営業原価	27,715,912	28,724,497
営業総利益	1,974,532	1,863,858
販売費及び一般管理費	1,055,667	1,094,018
営業利益	918,865	769,840
営業外収益		
受取利息	355	266
受取配当金	26,876	25,841
受取賃貸料	137,428	142,119
持分法による投資利益	36,986	43,517
その他	122,384	70,394
営業外収益合計	324,032	282,139
営業外費用		
支払利息	258,179	246,016
その他	2,731	27,496
営業外費用合計	260,910	273,512
経常利益	981,987	778,466
特別利益		
固定資産売却益	68,154	40,700
特別利益合計	68,154	40,700
特別損失		
固定資産売却損	765	398
投資有価証券評価損	11,475	180
リース解約損	7,001	-
特別損失合計	19,242	578
税金等調整前四半期純利益	1,030,899	818,588
法人税、住民税及び事業税	365,671	282,497
法人税等調整額	120,894	120,230
法人税等合計	486,566	402,728
少数株主損益調整前四半期純利益	544,333	415,860
少数株主利益	3,090	2,168
四半期純利益	541,242	413,691

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	544,333	415,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,608	60,744
その他の包括利益合計	25,608	60,744
四半期包括利益	569,941	476,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566,851	474,436
少数株主に係る四半期包括利益	3,090	2,168

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	109,431千円	103,465千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,217,010千円	1,157,194千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,777	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103,293	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	不動産 賃貸	石油製品 販売	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	27,931,029	165,951	1,193,631	29,290,611	399,833	29,690,445	-	29,690,445
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	21,870	-	2,161,117	2,182,988	801,994	2,984,982	(2,984,982)	-
計	27,952,899	165,951	3,354,748	31,473,599	1,201,828	32,675,428	(2,984,982)	29,690,445
セグメント利益	679,683	111,753	10,542	801,980	87,757	889,737	29,128	918,865

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォー
クリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額29,128千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	不動産 賃貸	石油製品 販売	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	28,737,837	126,098	1,322,076	30,186,012	402,343	30,588,356	-	30,588,356
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	22,487	-	2,366,295	2,388,783	819,276	3,208,059	(3,208,059)	-
計	28,760,324	126,098	3,688,371	32,574,795	1,221,620	33,796,415	(3,208,059)	30,588,356
セグメント利益	569,837	70,917	9,369	650,125	91,400	741,526	28,314	769,840

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォー
クリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額28,314千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円90銭	20円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	541,242	413,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	541,242	413,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,889	20,657

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。